

(別紙B)

(2) 入札金額以外に関する評価項目(200点)

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	評価区分	様式	
財務体質等	自己資本比率の状況	○20%以上	6点	※計算に使用した証拠書類も提出 ※自己資本÷総資本×100	定量	様式5	
		○10%超から20%未満	4点				
		○0%超から10%未満	2点				
		○0%	0点				
	流動比率の状況	○150%以上	4点	※計算に使用した証拠書類も提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量	様式6	
○100%以上150%未満		2点					
○100%未満		0点					
経常利益の状況	○3ヶ年とも前期より向上	8点	※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているか ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない ※経常利益の証拠書類も提出	定量	様式7		
	○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	5点					
	○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	2点					
	○3ヶ年とも前期より向上せず	0点					
過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	○赤字なし	6点	※計算に使用した証拠書類も提出 ※過去3ヶ年の損益計算書による経常利益で評価	定量	様式8		
	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	4点					
	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	2点					
	○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点					
キャッシュフローの状況	○営業キャッシュフローが0円超	6点	※計算に使用した証拠書類も提出 ※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は財務諸表(貸借対照表、損益計算書等)に基づく算出による評価を可とする。	定量	様式9		
	○営業キャッシュフローが0円以下、 または、キャッシュフロー計算書を未作成	0点					
地域精通度	企業の所在地	○市内に本店あり	6点	※市内・府内の本店、支店及び営業所等の所在値を評価	定量	様式10	
		○市内に支店、営業所等あり	3点				
		○府内に本店、支店、営業所等あり	1点				
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0点				
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	○協定の締結あり	4点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量	様式11	
		○協定の締結なし	0点				
企業の実績・能力	企業の同種業務の実績	○同種かつ同規模以上の業務実績あり	8点	※応札者の同種の業務受託実績を評価	定量	様式12	
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	4点				
		○類似業務の業務受託実績あり	1点				
		○上記いずれも実績なし	0点				
配置予定従事者の実績・能力	保有する資格	○資格あり	8点	※業務を遂行する上で必要な国家資格等を有無を評価 ※有効な国家資格とは、プロジェクトマネージャ、基本情報処理技術者等	定量	様式13	
		○資格なし	0点				
	過去の業務実績	○責任者として同種業務に従事した実績あり	20点	※同種の業務実績の有無を評価	定量	様式13	
		○同種業務に従事した実績あり	12点				
○類似業務に従事していた実績あり		6点					
業務内容に関する専門的知識	○専門的な知識等あり	8点	※業務を遂行する上で必要な専門知識の有無を評価 ※専門知識とは、プロジェクトマネジメント、情報処理技術、情報セキュリティ、個人情報保護等	定量	様式13		
	○専門的な知識等なし	0点					
研修体制	研修の実施	○技術力向上のための研修の実施状況の評価	3点	※事業者独自の研修、外部の研修を問わないものとする ※報告書、受講修了書等により確認する	定性	様式14	
	適正な履行確保のための研修計画	○契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び計画内容の評価	3点	※研修対象者は現場の作業従事者とする ※事業者独自の研修、外部の研修を問わないものとする	定性	様式14	
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	○仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容の評価	16点	※作業計画書と仕様書との適合性、業務の理解度、作業工程の適正性、情報管理、リスクマネジメント	定性	様式15	
品質保証への取組	品質保証ISO9001認証の取得状況	○品質保証ISO9001認証の取得の有無の評価	4点	※入札告示日現在の取得状況とする	定量	様式16	
	苦情処理	○苦情処理体制の整備状況の評価	4点	※苦情処理要領(マニュアル等)の有無、内容(役割分担、報告・指示及び結果報告の系統並びに伝達方法の明記は必須)	定性	様式16	
福祉への配慮	就職困難者の雇用予定数 (就職困難者とは、60歳以上の高齢者及びひとり親家庭の母)	◇就職困難者新規予定者数		※「雇用」とは、1週あたりの労働時間が30時間以上の常用雇用を指すものとする。但し、1週あたりの労働時間が、20時間以上30時間未満の短時間労働者は0.5人として換算する ※市内居住者は、1人あたり2人分で換算する。週あたりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は、1人分で換算する。 ※平成28年4月1日時点の雇用予定を評価する ※雇用開始期間は、平成28年4月以降平成28年12月までとする ※雇用計画書の提出	定量	様式17	
		○3人以上を新規雇用予定	4点				
		○2人以上3人未満を新規雇用予定	3点				
		○1人以上2人未満を新規雇用予定	2点				
障害者雇用率	障害者雇用率	◇障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号。以下「法」という。)により、雇用が義務付けられている事業者(常勤雇用労働者数50人以上)		※平成28年4月1日時点の雇用予定を評価する ※法の規定に関わらず、市内に居住する障害者については、1人あたり2人分で換算する。ただし、1週あたりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は、1人分で換算する。 ※障害者雇用状況報告書(法定書式)の写しの提出	定量	様式18	
		○障害者雇用率4.0%以上	4点				
		○障害者雇用率2.0%以上4.0%未満	2点				
		○障害者雇用率2.0%未満	0点				
環境への配慮	環境への取組状況	◇環境への取組に係る各種認証制度の取組状況		※環境への取組に係る各種認証制度の取得状況を評価 ※登録証の写しの提出	定量	様式19	
		○ISO14001取得					
		○エコアクション21取得者					
		○KESステップ1~2					
災害時等における協力体制	災害時の業務履行体制の整備	○災害等の緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況の評価	2点	※提案書に記載の社内体制の整備状況を評価	定性	様式20	
		○災害時における通常の契約以外の市への協力についての提案を評価	2点	※提案書に記載の災害時における通常の契約業務以外の市への協力内容を評価	定性	様式20	
		実施方針等	【ハードウェア・ソフトウェア構成】 ・運用管理が容易であるとともにシステムの安定稼働を可能とする構成であることを評価 【運用・保守】 ・システムの運用管理体制、災害時等緊急時の業務履行体制、ハード・ミドル・ソフトの保守範囲、パッケージに係る機能強化実績(過去のバージョンアップの回数)及び品質管理フロー(バージョンアップ、カスタマイズ、パッチ適用等)の考え方を評価 【障害発生時対応】 ・障害発生時の復旧体制、障害発生時の検知から原因の分析、対応完了までのフロー、復旧までに要する時間を評価 ・SLA(動作保証、重大障害発生時のペナルティ等)が適切であるかを評価 【セキュリティ対策】 ・社内規定の有無と取組状況を評価 ・自社及び顧客の個人情報に係る資料、データの取扱方針を評価 ・システムにおける技術的なセキュリティ対策を評価 ・操作履歴(ログ等)の追跡、改ざん防止、情報漏洩等のリスク対策を評価	40点	※特定事項提案書(様式21)記載の内容により評価	定性	様式21
				【その他】 ・入札者のシステムを本市が利用することによるメリットの提案を評価 ・本市のコスト削減及び市民サービスの向上の観点からの提案を評価 ・本市の住民情報システムとの連携を確実にするための提案を評価	30点	※提案書に記載の各事項により評価する。	定性